

1. コーディネーターの意義・役割について

(1) コーディネートの意義

人は、他者や社会、そしてすべての生命を育む自然とのかかわりの中に生きている。そのかかわりの中で、自らが生きることを発見したり、生きる力を培っていく。

私たちの社会は、そのかかわりがより良いものであることを願いつつ、青少年の成長を促進するための体験の機会や場などの環境を耕し、創り、育てていかななくてはならない。

青少年の体験活動は、人との触れ合いや自然と触れ合う「触れ合い交流体験型」のものから、さらには一歩踏み込んだ、学習目標を持ち計画的に企画された「ボランティア体験型」の活動まで、多種多様である。

振り返れば、私たちの社会は、青少年に多様な体験活動やボランティア活動の機会を創出する社会システムを持っていた。いわゆる「血縁社会」は、親子・兄弟・親戚縁者の絆をもとに、青少年に多様な生活の知恵や経験の蓄積を伝え、血縁同士の相互扶助の中で、助け合い学び合うことの大切さを伝え教えてきた。また、近隣の地域社会になくてはならない相互扶助組織である「地縁社会」は、他者とともに生きるための方法やルールを青少年に身に付けさせる生きた教室だ。また、そこは多様な世代や職業とが会う場であり、自分を育ててくれるふるさとへの愛着を深め、さらには人と人が助けあって生きることの大切さを、体験を通して学ぶチャンスでもある。さらに、そうした伝統的な相互扶助の文化を育ててきた地域社会には、人と人、人と社会との縁を結ぶ人々がいたのだった。

その「縁を結ぶ人」は、何も特別な人ではない。近隣の人々と親しみ、地域の文化と伝統を愛し、助けあって生きることの大切さを心に抱く人々である。

現代社会は、その著しい社会変動によって、そうした「縁を結ぶ」機能を低下させてきたといってよい。家庭は、核家族化により小さな単位となり、親子の縁を結ぶ役割を果たしてきた祖父母の同居も不可能な家庭も多い。また、都市においては親戚縁者と遠く離れて暮らす家族も多く、子育ての孤立化も進む。地域社会におけるコミュニティの崩壊は、ますます「子育て縁」の希薄化も生んでいる。

人は、常に他の人から必要とされ、家族・組織・社会の役に立つ存在として認められてはじめて、自分が生きることを確認できるといえる。そのために、私たちは人との出会いを求め、さらにはその出会いの中で、他者や社会から「必要とされる」存在として認められる出会いを求めて生きているのである。

ボランティア活動は、人と人、人と社会、人と自然の交わりの中に生まれる。青少年が人として成長していくには「必要とされる」経験の蓄積なしに育つことはできないのである。しかし、それは必ずしも自然発生的に生まれてくるのではない。その「縁を結ぶ人」が必要なのだ。コーディネーターの役割とは、青少年が多様な体験活動やボランティア活動を通して、自ら学び成長する多様なチャンスを創出する「縁を結ぶ」ことなのである。

(2) コーディネーターの役割

コーディネーターとは、日本語に直訳すれば「ものごとを調整する人」という意味で、幅広い分野で使われている言葉である。

そこで、私たちが活動する「体験活動ボランティア活動支援センター」（以下、「支援センター」という。）のために、コーディネーターの役割を置き換えてみれば、次のような役割を担う専門的なスタッフのことをいう。

「支援センター」のコーディネーターとは、「体験活動やボランティア活動を行いたい」という意志を持つ人や社会組織のニーズ（「ボランティアニーズ」と呼ぶ）と、「体験・ボランティア活動の参加を求めたい」「活動の環境を提供したい」という人や社会組織のニーズ（「社会ニーズ」と呼ぶ）の間であって、それぞれのニーズの内容を掌握し、双方のニーズがお互いに満たされることができるよう需給調整（「マッチング」と呼ぶ）を行うなどの“触媒”としての役割を果たすのである。

コーディネーターは、体験活動やボランティア活動の指導者ではない。「ボランティアニーズ」と、「社会ニーズ」とを柔軟な感性と深い洞察力によって見つけ、確かな知識と経験や、豊富な情報をもとに、出会い、結びあう機会や場を演出する役割を担っていく。

コーディネーターは、次の四つの目標により活動すると考えられる。

目標となる 四つの「C」	コミュニケーション (Communication)	ボランティアニーズと社会ニーズを探求し、相互の理解や、分かちあいのための橋渡しをする。
	カウンセリング (Counselling)	相談者のニーズを受けとめ、寄り添い、自ら課題を解決するために側面的に助言する。
	コーディネーション (Coordination)	相談者同志が、互いに対等な関係を築き、学びあい、助けあう絆を結ぶための機会を提供する。
	コラボレーション (Collaboration)	多様な世代や、社会的立場の人々・組織などが、同じ夢や目標に向かって協働するための機会を拓く。

（3）コーディネーションの留意点

コーディネーターは、地域社会においてどのような役割を果たすのだろうか。

その役割を一言で表現するとすれば、青少年の「ボランティアニーズ」と「社会ニーズ」との間であって、双方のニーズを受けとめ的確に掌握しつつ、体験活動ボランティア活動の機会の充実を図りながら、青少年のために豊かな人間性・社会性を培うチャンスを創出することにある。

青少年の「ボランティアニーズ」とは、青少年自身がボランティア活動などを体験したいという意志をもち、支援センターを訪問して活動情報や体験プログラムに参加したりする“直接的ニーズ”。さらには、青少年のために体験活動ボランティア活動の機会やプログラムを提供する教育計画を行う学校等の教育機関、地域のボランティア・NPO、家庭の保護者など、学習環境を開拓する役割を担う人や組織が求めてくる“間接的ニーズ”をいう。

「支援センター」におけるコーディネーターは、そうしたニーズに応えるために、青少年が相談しやすい施設環境の整備や雰囲気づくりに努めながら、青少年と直接対面し、「聴き役」に徹しつつ、青少年自身の潜在的ニーズや可能性を発見し、選択可能な多様な情報や、魅力ある独自のプログラムを企画して提供するなどの専門性を発揮する。さらには、家庭の教育、学校の教育、地域の教育活動が求めるニーズを掌握し、あらかじめ収集した情報をも

とに、教育計画づくりの支援や、青少年を育てる地域のリーダーの養成や支援をする。

また、「社会ニーズ」とは、地域社会の教育機関のニーズに応じて、青少年のために体験活動ボランティア活動のプログラムや活動環境を提供する、社会教育施設、社会福祉施設、青少年団体、ボランティア・NPOなどの社会組織、町内会などの地縁組織、ボランティア活動の協力を必要とする個人などを意味する。その「社会ニーズ」を的確に掌握したり、開拓したりするとともに、青少年を受け入れるためのノウハウや、プログラムづくりのアドバイスをすることも重要な役割である。

そのためには、コーディネーター自身の豊富な社会活動経験は必須の要件であるといえる。また、行政や民間を問わず多様な機関・団体、多彩な専門性や活動経験をもつ人々とのネットワーク力も必要になる。

【コーディネーションの展開】

集める	行政、企業、家庭や地縁組織、ボランティア・NPO情報などを集める
知らせる	多様なメディアを活用して情報を知らせる
受けとめる	ボランティアニーズ、社会ニーズの双方を受けとめる
拓く	事業の企画開発や実態調査などの研究開発活動
つくる	ボランティア組織やNPO法人をつくり運営するためのノウハウを提供する
つなぐ	ボランティアやNPO、地域の関係諸機関が有機的な連携を保てるように、ネットワーク化による触媒的な役割を果たす
結ぶ	「ボランティアニーズ」（ボランティアを志す人々）と「社会ニーズ」（ボランティアの参画を必要とする人や組織）との間にあって、双方のニーズを受けとめながら、それぞれのニーズを満たし、多様な協働の場を提案する
学ぶ	多様な学習プログラムを開発し、提供する

2. コーディネーションの可能性

(1) 現状

体験活動ボランティア活動におけるコーディネーションについて、現在では次のような領域で展開されている。

ア. 学習・情報支援活動の領域

学校教育や社会教育において学習した成果を、個人のもつ潜在的な能力や人格、生活経験または職業において得た知識や技術・経験などを、ボランティア活動を通して社会に還元し、かつ役立てるために必要となるコーディネーション領域。

イ. 中間支援活動の領域

ボランティア活動の普及啓発や情報収集と提供、相談助言、活動に必要な訓練研修プログラムの提供、活動者間のネットワーク活動などの支援を目的に組織された、各種ボランティアセンターなどの専門推進機関において行われるコーディネーション領

域。

ウ．受け入れ支援活動の領域

人々や社会組織等が、自己の実現を目的としたり、地域社会の公共の利益や、地球社会における民族や地域・国家などを越える普遍的な利益を追求し、共生の社会の実現のために活動するための、ボランティア参加の場を拓き効果的な活動環境を提供するために必要なコーディネーション領域。

以上の領域をさらに整理すれば、次のように表記することができる。

【コーディネーションのフィールド】

領域	支援内容	支援機関
(A) 学習・情報支援活動の領域	ボランティア活動の動機づけとなる啓発活動、学習の場や情報提供を行う	社会教育機関・施設、学校教育機関、研究機関、生涯学習推進機関・施設、民間社会教育団体、企業や労働団体等の社会貢献推進窓口、地域の各種学習グループ他
(B) 中間支援活動の領域	ボランティア活動を行いたい人・組織と、活動を受け入れたい人・組織・施設等の間にあって、両者を支援しマッチング（需給調整）する	ボランティアセンターやNPO・市民活動サポートセンター、生涯学習センターや公民館等の社会教育機関・施設のボランティア相談窓口他
(C) 受け入れ支援活動の領域	ボランティア活動を行いたい人・組織を受け入れ、そのエネルギーを公益目的のために活かす	生涯学習・社会教育機関や施設、学校教育機関や施設、社会福祉機関や施設、社会教育団体、ボランティア・NPO、地縁組織、個人他

また、次の表は、ボランティアコーディネーションの標準的役割の分類とサービス提供の内容である。

【ボランティアコーディネーションの内容】

サービスの分類	サービス提供の内容
① 情報サービス（情報の収集と提供）	ボランティア活動の参加プログラム情報、活動団体や受け入れ先に関する情報、支援センターや援助財団の情報、活動の成果を高めるために必要な学習情報などを、多様なメディアを活用して提供する。
② アドバイザリー・サービス（相談助言活動）	活動を行いたい人や団体、ボランティアを受け入れたい人や団体・施設のために、効果的な活動方法や受け入れ方法などについて電話や対面などで相談助言に当たる。

③コーディネーション・サービス（需給調整活動）	活動を行いたい人や団体のニーズと、ボランティアを受け入れたい人や団体・施設のニーズを的確に把握し、よりよいマッチングによってそれを社会の力に還元させる。
④学習プログラム・サービス（学習支援活動）	ボランティア活動を始めるために必要な基礎的講座、フィールド学習、活動を高めるための技術や地域、組織運営のためのマネージメント・トレーニング等を企画し提供する。
⑤活動プログラム・サービス（活動メニューの開発と提供活動）	人々の参加のきっかけづくりや、活動領域の拡大のために、世代や職業、ライフスタイルなどに合わせた実践活動プログラムを開発し提供する。
⑥ネットワーキング・サービス（活動者・組織間の連携促進活動）	活動領域を同じくする活動者や団体、異なる領域の活動者や団体の交流と相互学習・協力を促進し、その成果を個々の活動の発展と社会改革へと還元させる。
⑦拠点サービス（活動拠点や資・機材の提供活動）	活動者のために利用しやすい拠点を整備し、事務局、会議室、資料や機材などを提供する。
⑧マネージメント・サービス（活動者の組織運営支援活動）	活動に参加する人々との参加意欲を満たし、活動の目的を達成し問題解決へ導くために必要な、効果的な組織運営、人材活用、会計処理、財源の開発、広報啓発などについて助言したり学習の場を提供する。
⑨研究情報サービス（調査研究活動）	ボランティア活動の実体や社会背景等を調査し、その社会的動向を分析して活動者や関係諸機関に提供し、社会に提言する。
⑩アドボカシー・サービス（社会提案への支援活動）	ボランティアが、活動を通して得た成果や問題意識を行政や関係諸機関に政策提案したり、社会に提言したりするために必要な情報、資料などを提供するなど、ボランティア活動の成果を社会に還元するために必要な支援を行う。

（２）今後の課題

ボランティアコーディネーションについては、それらの各活動領域を画一的にとらえることはできない。それぞれは、個別的な領域で活動展開されるとともに、独自の専門性を持っている。同時に、コーディネーションを進めていく地域の現場においては、当然のようにいくつものニーズが重なりあい、複合的な目的をもって活動している。

したがって、それらの活動領域の中には、組織・機関の目的や事業内容によって、相互に重複した“複合的コーディネーション機能”を持つ例も少なくない。

たとえば、地域社会をベースとした「公民館」や「生涯学習センター」などは、それぞれの講座等で学習した人々に対し、地域で活躍できる多様なボランティア情報を提供するとともに、他方では、その施設そのものの活性化のために必要な業務に対して、ボランティアの協力を求め、かつ受け入れを行っている。それは“学習支援”のためのコーディネーションと、“受け入れ支援”のためのコーディネーションとが複合的に行われている事例でもある。

「国立教育政策研究所社会教育実践研究センター」が平成19年3月に報告した「体験活動

ボランティア活動支援センター等の実態調査」によれば、実施している業務内容としては都道府県、市区町村ともに「団体等に関する情報の収集・提供」（都道府県84.6%、市区町村70.3%）、「地域における活動の場に関する情報収集」（都道府県69.2%、市区町村58.6%）が上位を占めている。

その一方で、「新たな活動の場の開発」（都道府県26.2%市区町村24.9%）、「地域住民がどのような活動に参加したいかについてのニーズの把握」（都道府県4.6%市区町村11.7%）、「地域プラットフォームとしての場所の提供」（都道府県4.6%市区町村6.7%）などの業務内容の比率が少ないが、こうした新しい可能性のための開発がコーディネーション活動の大きな課題ではないだろうか。

「現在どのような課題があるか」を都道府県に聞いてみると、「活動の場の提供を行っている団体等との情報の共有が十分でない」（40.0%）、「他のボランティア団体・NPO等との連携が十分でない」（38.5%）、「活動の場が十分に確保できない」（36.9%）、「他のセンターと人材確保に関する情報がうまく共有できない」（32.3%）が上位を占め、ネットワーキングに関する課題が大きいことがわかった。

また、市区町村においては、「センターの体制（職員数等）が不十分」（41.0%）、「地域のボランティアリーダー等の指導者の養成が十分でない」（39.2%）、「活動プログラムの開発が難しい」（34.6%）、「コーディネーターの人材の不足」（33.3%）、「ホームページを活用した対応ができていない」（32.0%）、「コーディネーターの養成が遅れている」（22.9%）など人的資源の問題が大きいことがわかる。

いずれにしても、そのどの領域に重きをおいてコーディネーションが行われるかは、組織機関の設立目的、事業内容、社会的役割によって異なっている。地域全体のそれぞれの機関が相互の人的交流や情報交換を行い、また共同事業などを計画したり、横断的な“推進協議会”などのネットワーク機関を組織することによって、各種の行政機関や民間機関相互のパートナーシップの絆を結ぶことも期待される。

特に行政においては、ボランティア活動の自主性や主体性を十分に尊重しつつ、その特性が発揮しうるような支援が求められる。

以下は、ボランティアコーディネーションを行う際に留意すべき課題である。

ア. ボランティアとのパートナーシップを構築する

ボランティア活動のもつ特性を十分に理解するとともに、その社会的役割と主体的意思を尊重し、活動に必要な情報を公開する努力を怠ってはならない。また、活動の成果として発信される政策提案に対し、真摯に耳を傾ける姿勢が大切である。

イ. バリアフリーに徹する

ボランティア活動を行う上での障壁、例えば活動を行う上での“情報の壁”“人々の理解と意識の壁”“制度の壁”などを取り除く努力は、行政に大いに期待される側面的支援の一つである。

ウ. ボランティア活動の多様性を尊重する

ボランティア活動は、活動者の生活者としての問題意識や、自由な創造力から誕生する。行政においては、ボランティア活動の分野や活動形態を画一的にとらえるのではなく、その柔軟性こそが活動の生命力である、との認識を深めることが求められる。

エ. 情報とネットワーキングの壁を取り除く

ボランティア活動を支援するためには、担当部局のみならず、他の部局に対しても、ボランティアの求めに応じて情報を提供するよう協力を求めることが必要である。

また、ボランティア活動者相互の連携が、行政の“タテワリ”的弊害の影響を受けないように十分配慮し、内部の連絡調整を図ることが必要である。

オ. 行政職員の意識の壁を取り除く

行政で働く人々の意識の壁、すなわちボランティア活動への理解を促進する必要がある。優秀なボランティアコーディネーターであっても、行政内部の意識の深さと理解なしには、その能力を十分に発揮することはできない。

職員に対するボランティア研修や体験学習学習の機会、ボランティア休暇・休職制度の普及なども、意識の壁を取り除く効果的な方法の一つであろう。

カ. 組織や制度の壁を取り除く

組織や制度の壁を取り除くために、行政内部の横断的な連絡協議システムを設置することが必要である。また、その協議の場に、各分野のコーディネーターが出席して意見を述べたり提言を発表する機会を設けるのも有効な方法である。

キ. 法的・制度的支援体制の整備の研究をすすめる

「特定非営利活動促進法」(NPO法)の成立に伴って、ボランティア団体等の法人格取得を支援するために、各地方自治体では関連した条例等の整備が進められている。また、ボランティア活動中の事故責任について、それを支援する諸保険制度の開発や普及も進められ、行政による保険料の支援を行う自治体も増えている。さらには、活動の財政基盤づくりを支援するために、寄付行為を促進するための地方税の減免処置を行う自治体も現れている。

こうした法的・制度的支援体制は、現場のコーディネーターの活動をバックアップするものとして歓迎されるべき取組である。

ク. 人材の養成を進める

人材は、支援センターのコーディネーションにおいての鍵となるが、調査によれば、地域社会と直接接する市区町村では、コーディネーターの人材の確保と養成が大きな課題となっている。都道府県においては、そうしたニーズを十分に掌握して、多様なスキルを持つ大学、専門機関、NPO等との連携により人材の開発や養成に努めていく必要がある。

(3) 新たな可能性

ア. ボランティア活動の“世代”の多様化にどう応えるか

ボランティア活動者の世代の多様化は、特に1990年代になって顕著な現象となっている。ボランティア活動は、今児童や在学青少年から中高年世代までの、それぞれの世代の自己実現欲求とともに行われている。また一方では、ボランティア活動は世代を越えた普遍的な文化として多様に取り組みされるようになり、それに伴って、ボランティアコーディネーションの在り方にも、世代ごとの自己実現目的や、そのライフステージに合わせた多面的な相談・助言システムや、プログラム開発、その他の支援方法が必要とされるようになってきている。

コーディネーター研修プログラムの立案に当たっても、それら各世代のライフステージにマッチングした対応方法などの、きめの細かい研修を行っていく必要がある。

イ. ボランティア活動の“活動形態”の多様化にどう応えるか

ボランティア活動の形態は、多様である。自分の自由時間を活用して、あえて組織に所属しないで個人で活動することを希望する人がいる。既存のグループや団体に所属して、仲間との人間関係を楽しむ人や、自らの手で組織づくりを志す人がいるなど、参加の形態は様々である。

活動とはいっても、お金や物品を提供する人。趣味や技術、培った経験を提供する人。問題意識を共有し、社会の課題に挑戦する人。組織の運営に協力し、携わる人。新しい民間非営利事業を起業する志をもち、活動に入る人。ひたすら、心の癒しを求めて活動の世界に入る人。そうした活動の自由さこそが、何よりもボランティア活動の楽しさの源泉である。

こうした多様な活動ニーズに応えるためには、コーディネーターの所属する機関や施設の用意した既存の研修機会だけでは不十分である。そこで、日頃の学習領域を越えた多様な研修会や集会等に参加し、情報や知識の幅を広げ、人的ネットワークの拡大に努めることを援助することも大切な視点である。

ウ. ボランティア活動の“教育ニーズ”の多様化にどう応えるか

豊かな生涯学習社会の構築は、我が国の教育政策の大きな柱となり、そうした社会の実現のために、ボランティア活動の役割の重要性が提起されている。

また、近年における西暦2003年を目標にした学校教育を中心とした“教育改革”論議においても、ボランティアのもつ教育的役割の重要性が強調されるようになってきた。

小・中学校における「心の教育」の重要性が説かれ、道徳教育における体験的倫理観を醸成する手段としてのボランティア学習の有用性に期待が向けられている。さらに、教科のワクを越えた学習機会の充実のための手段として、身近な生活課題その他を学ぶことのできる学校の特性を活かした独自のカリキュラム「総合的学習の時間」の新設においても、ボランティア学習の有効性が説かれている。

高等学校においては、地域社会において高校生自身が企画するボランティア活動計画が、1998年度より単位として認定されるように制度の改革が行われている。

大学等の高等教育機関においても、大学等の学生のためのボランティア活動情報提供システムの整備が行われつつあり、教科学習の成果を社会貢献に活用する「コミュニティサービラーニング」などの試みは急速に広がっている。こうした地域社会を教室にして学ぶ“ボランティア学習ニーズ”に、柔軟に対応することも緊急な課題である。

また、大学との連携は、新たな人材の確保と養成においても、大きな成果を生む可能性を秘めているともいえよう。

エ. 学校教育を支援し放課後における社会教育活動を活性化する

地域社会の人々やボランティア・NPOが多様な知識・経験・技術を活用して学校教育を支援する“学校支援ボランティア活動”は、いまでは各学校で定着しつつある。しかし、その活動を効果的に進めるためのコーディネーターの配置や研修システムの開発については、まだ発展途上である。

さらに、2007年度からは学校の新たな役割として、社会教育行政と社会福祉行政とが

相互に連携した“放課後子どもプラン等の事業がスタートした。

こうした、新たな学校を拠点にした社会教育に対応可能なコーディネーターの養成や
コーディネーション・システムの開発と推進も今後の課題である。

(興梠 寛)